

受益者の皆様へ

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

米国防総省による中国軍関連企業リストへの追加および関連銘柄の保有について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年1月6日、米国防総省は、中国軍との関連がある企業のリストにおいて、中国のIT大手のテンセントおよび大手電池メーカーのCATLなどを新たに追加する旨を発表しました。

同リストに掲載されると、米国防総省は該当企業との商品やサービス、技術の購入契約を締結、更新または延長することが禁止となります。また、国防総省以外の米国の政府部門による制裁や他の企業との協力に影響を及ぼす可能性があります。

テンセントおよびCATLにおける米国防総省との取引は非常に少ないため、今回の件による短期的な業績への影響は限定的と想定されますが、第2次トランプ政権での政策や市場での反応など、今後の動向には注意が必要だと考えられます。

足元の状況を受け、テンセントおよびCATLの株式の保有が判明している当社設定・運用の公募ファンドについて、以下の通りご報告いたします。なお、テンセントおよびCATLの債券を保有しているファンドはございません。

対象の株式を保有するファンド

ファンド名	保有比率		時点
	テンセント	CATL	
ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）	9.5%	-	2025/1/6
D Cニュー・チャイナ・ファンド	9.2%	-	2025/1/6
ニュー・チャイナ・ファンド（予想分配金提示型）	9.1%	-	2025/1/6
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	9.1%	-	2025/1/6
アジア・スマートロジスティクスファンド	3.9%	3.9%	2025/1/6
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	4.2%	2.2%	2025/1/6
香港ハンセン指数ファンド	6.2%	-	2025/1/6
S M B Cファンドラップ・新興国株	5.3%	0.6%	2024/11/29
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	4.9%	-	2024/11/29
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	4.9%	-	2024/11/29
グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジなし）	-	4.8%	2024/12/30
グローバルE V関連株ファンド（為替ヘッジあり）	-	4.7%	2024/12/30
日興FWS・新興国株インデックス（為替ヘッジあり）	4.4%	-	2025/1/6
グローバルG X関連株式ファンド	-	4.3%	2025/1/6
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	-	4.2%	2024/11/29
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	-	4.2%	2024/11/29
日興FWS・新興国株インデックス（為替ヘッジなし）	4.1%	-	2025/1/6
三井住友D S・新興国株式インデックス・ファンド	4.1%	-	2025/1/6
三井住友・D C新興国株式インデックスファンド	4.1%	-	2025/1/6
T T I・エマージング厳選株式ファンド	3.7%	-	2024/12/30
三井住友・アジア4大成長国オープン	3.5%	-	2025/1/6

（注1）保有比率は、各ファンドの純資産総額に対する時価の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

（注2）上記はテンセントおよびCATLの保有比率であり、すべての傘下企業を網羅しているものではありません。

※上記は記載時点の各ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

対象の株式を保有するファンド（続き）

ファンド名	保有比率		時点
	テンセント	CATL	
三井住友・中国A株・香港株オープン	-	2.7%	2025/1/6
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド	-	1.8%	2024/11/29
グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）	0.9%	-	2024/12/30
グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	0.9%	-	2024/12/30
グローバルA I ファンド	0.9%	-	2024/12/30
グローバルA I ファンド（予想分配金提示型）	0.8%	-	2024/12/30
いちよし・グローバル株式ファンド	0.5%	0.0%	2024/11/29
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	0.5%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	0.5%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	0.5%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	0.5%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	0.5%	-	2025/1/6
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	0.4%	-	2025/1/6
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）	0.4%	-	2025/1/6
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	0.4%	-	2025/1/6
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	0.4%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	0.4%	-	2025/1/6
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）	0.2%	0.2%	2024/11/29
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ）	0.2%	0.2%	2024/11/29
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	0.3%	-	2025/1/6
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	0.3%	-	2025/1/6
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	0.3%	-	2025/1/6
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	0.2%	-	2025/1/6
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	0.2%	-	2025/1/6
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル5（積極成長型）	0.2%	-	2025/1/6
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル4（成長型）	0.2%	-	2025/1/6
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）	0.1%	-	2025/1/6
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	0.1%	-	2025/1/6
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル2（安定型）	0.1%	-	2025/1/6
イオン・バランス戦略ファンド	0.1%	-	2025/1/6
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	0.1%	-	2025/1/6
三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル1（保守型）	0.1%	-	2025/1/6
グローバル資産分散オープン	0.0%	-	2024/11/29
クライメート・ソリューション・ファンド	-	0.0%	2024/11/29

（注1）保有比率は、各ファンドの純資産総額に対する時価の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

（注2）上記はテンセントおよびCATLの保有比率であり、すべての傘下企業を網羅しているものではありません。

※上記は記載時点の各ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

（2024年9月30日現在）

【委託会社】

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年1月8日



重要な注意事項

当社の概要

商号等	内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号		
本店所在地	〒530-6119 大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル19階	主な事業	金融商品取引業
資本金	30億248万円(令和6年3月末現在)	設立年月	昭和18年4月
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター		
連絡先	ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。		

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.265%(税込み以下同じ、但し最低2,750円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.880%(但し買付け時のみ最低550円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%、フィリピン株式で同1%が必要となるほか、各証券市場によってSECFee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大34,100円(最低2,750円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は「約定ごとプラン」は約定代金に対して最大1,414円、「1日定額プラン」については、1日の証券取引所の開始から終了までの間の約定代金合計に対して100万円以下最大828円、100万円超100万円を増すごとに+440円。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.440%(但し買付け時のみ最低550円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引ではフィリピン株式の委託取引、国内店頭(相対)取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
〈債 券〉国内債券についてはお客様の取引形態により違いがあるため売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.088%(但し「日経225mini」に関しては最低2,200円)。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.40%(但し最低2,750円)

その他留意事項について

取引形態・商品によりリスク・手数料は異なりますので、契約締結前交付書面等の書面をよくお読みいただき、ご自身の判断でご投資下さい。

西日本地区	本店営業部	TEL06-4803-6505	三田支店	TEL079-563-4491	田辺支店	TEL0739-22-4678
	住道支店	TEL072-889-5236	檀原支店	TEL0744-28-4711	新宮支店	TEL0735-22-8151
	寝屋川支店	TEL072-822-6333	和歌山支店	TEL073-423-6211	高松支店	TEL087-822-0105
	八尾支店	TEL072-922-1112	海南支店	TEL073-482-3253		
	金剛支店	TEL072-365-1901	有田支店	TEL0737-52-7110		
東日本地区	東京営業部	TEL03-3666-5541	金沢文庫支店	TEL045-780-5021	伊勢崎支店	TEL0270-25-3780
	三鷹支店	TEL0422-71-1251	足利支店	TEL0284-22-1234	焼津支店	TEL054-621-1311
九州地区	福岡支店	TEL092-751-3331	大分支店	TEL097-532-8221	都城支店	TEL0986-23-2180
	飯塚支店	TEL0948-22-6631	延岡支店	TEL0982-32-5311		
法人部	03-3666-1997					
インターネット	succe-s@naito-sec.co.jp 0120-7110-76					
コールセンター	0120-20-9680					